

対象とした調査は、近年行われていない。

そこで、本調査では、知的障害特別支援学級担任がどのような困難や課題を抱えており、その課題解決のためにはどのような指導や学級運営上の工夫、また研修や周囲からのサポートが必要であるのかについて、学級設置状況別や知的障害特別支援学級の経験年数別に明らかにすることを目的とする。本調査によって得られたデータは、国だけでなく、地方自治体における特別支援学級に関する施策や教職員への研修やサポートに関する施策立案等に資することができると思う。

2. 方法

2.1. 対象者

全国の小学校及び中学校の知的障害特別支援学級の担任を対象とした。以下では、小学校対象の調査を調査1、中学校対象の調査を調査2とする。

対象を知的障害特別支援学級1学級のみ設置群（以下A群）、知的障害特別支援学級1学級と他障害リソース（知的障害特別支援学級以外の特別支援学級や通級による指導）設置群（以下B群）、複数の知的障害特別支援学級設置群（以下C群）の3つに分け、2012年度（平成24）の国立特別支援教育総合研究所企画部調査担当が作成した全国特別支援学級名簿を抽出台帳とし、それぞれの群について対象校を抽出した。A群とB群については、全国の地方自治体から偏りなくランダムにサンプリングし、C群については母数自体が少ないため、悉皆とした。なお、抽出台帳には、東京都については前年度〔2011（平成23）年度〕の知的障害特別支援学級設置校名のみしか情報がなかった。東京都の実態から大部分がC群に該当すると予想されることと、またC群の母数が他群に比べ極端に少ないことから、東京都については、A群、B群、C群に関わりなく悉皆調査を行った。また、東日本大震災による原子力発電所の事故による影響により、調査時点で調査票郵送困難区域となっていた福島県内配達制限地域（双葉郡：大熊町、富岡町、浪江町、楢葉町、双葉町、葛尾村、川内村、南相馬市、田村市、相馬郡：飯館村、伊達郡：川俣町）については抽出台帳から除外した。

本調査は上述A～C群や、知的障害特別支援学級経験年数の長短によって群間比較を行うことを目的としているため、一定数のデータ数を各群に確保する必要性があり、総回収データ数を小学校と中学校でそれぞれ2,000件程度収集する必要があった。過去の知的障害特別支援学級の回収率等を勘案し、回収率50%の想定で、全国の小学校の知的障害特別支援学級15,303学級から4,032学級、全国の中学校の知的障害特別支援学級6,819学級から3,954学級を抽出した。最終的な調査対象データの抽出数については表2-1に示した。

なお、調査票の回答に当たっては、C群については知的障害特学支援学級担任が複数いるが、知的障害特別支援学級の経験年数別に分析することも予定していたことから、回答者の経験年数が偏らないようにするため、学校名簿で一番最初の学級名の学級を担任している教員に回答してもらうよう依頼した。

表 2-1 調査対象データの抽出数

抽出データ数	小学校	中学校
A 群：知的障害特別支援学級単学級のみ設置	1 2 5 3	1 6 0 3
B 群：知的障害特別支援学級単学級＋他障害種の特別支援学級または通級指導教室	1 2 4 7	1 5 9 9
C 群：知的障害特別支援学級を複数設置	1 2 1 7	5 7 6
東京都悉皆抽出（H23 年度 NISE 名簿より）	3 1 5	1 7 6
	4 0 3 2	3 9 5 4

2.2. 調査仮説

(仮説 1) 知的障害特別支援学級の設置状況別によって、担任のおかれた状況は異なり、担任の抱える困難や必要な研修・支援が異なるのではないかと考えられる。具体的には、知的障害特別支援学級が単学級の A 群では知的障害教育に関わる教員は大抵 1 名と思われ、担任が一人のみのため、孤立しがちであり同僚からのサポートを得ることが難しいのではないかと考えられる。それに対し、複数の知的障害特別支援学級が設置され複数の教員が配置されている C 群の担任は、同僚からのサポートを日々受けることで課題や困難を解決できることも多いのではないかと考えられる。

(仮説 2) 知的障害特別支援学級を担任した経験年数の長短によって、担任のおかれた状況は異なり、担任の抱える困難や必要な研修・支援が異なるのではないかと考えられる。新任者群 (I 群) に比べて、ベテラン群 (IV 群) では、ベテラン群の方がより専門的な問題に課題や困難を抱え、また必要と感じる研修内容もより専門性の高い内容となるのではないかと予想した。

2.3. 調査項目について

本研究所専門研修の研修員で知的障害特別支援学級の担当経験がある者や、県・市のセンターの指導主事や指導主事経験者を対象に、質問項目作成のためフォーカスグループインタビュー (Vaugh, Schumm, & Sinagub, 1996) をそれぞれ行った。フォーカスグループインタビューでは、知的障害特別支援学級担任が抱える困難や課題について意見等を自由に出してもらった。この結果を基に、以下のような 12 件の調査項目を作成した。

調査票の質問項目

I. 担任する学級について

1. あなた (回答者)
2. 担任する学級の児童生徒や学級集団
3. 児童生徒の実態把握
4. 教育課程や指導
5. 交流及び共同学習
6. 研修

II. 貴校について

7. 貴校の学級数や児童生徒数等
8. 知的障害特別支援学級
9. 知的障害特別支援学級担当者
10. 知的障害特別支援学級専用の施設・設備
11. 校内体制
12. その他

2.4. 調査実施期間と調査方法

調査実施期間：2012 (平成 24) 年 12 月中旬～2013 (平成 25) 年 1 月中旬

調査方法：配布、回収とも郵送法を用いた。各学校に直接郵送し、記名式で回答してもらった。

2.5. データの処理方法

2.5.1. 群分けの方法

分析軸①（学級設置状況別）に関する群分けは、設問 7.1 の「貴校の知的障害特別支援学級数」と設問 7.2 の「貴校で行われている通級による指導（いわゆる通級指導教室）」の回答によって行った。なお、データクリーニングを行い、不適切と思われる値のデータは除外した。

また、分析軸②（知的障害特別支援学級経験年数別）に関する群分けを、設問 1.3 の小問の知的障害特別支援学級の経験年数の回答によって行った。なお、分析軸①と同様、データクリーニングを行い、不適切と思われる値のデータについては除外した。

2.5.2. データの統計処理方法

回収したデータについて、学級設置状況別や知的障害特別支援学級の経験年数別の群毎のクラス集計を算出し、等比尺度データについては平均や分散を算出した。

回答の選択肢が「はい」と「いいえ」という名義尺度の二択から選ぶ設問の回答については、 χ^2 検定を行い、有意差が見られた場合は残差分析を行い、どの群間で有意差が見られるのかを調べた。有意差の判定は有意水準 5 % を採用した。ただし、データによっては、期待値の値が低すぎる等により、上記の手法が適用できないものもあった。

例えば年齢などの等比尺度の回答項目については、一元配置の分散分析を行った。有意水準 5 % で有意差が見られた場合は、Tukey 法による多重比較を行い、どの群間で有意差が見られるのかを調べた。有意差の判定は有意水準 5 % を採用した。

3. 調査1（小学校）の結果及び考察

3.1 回収率など

調査 1 では、発送数 4032 件のうち、回収数は 2193 件で、回収率は 54.4 % であった。

また、データクリーニングを行い、不適切と思われる値のデータは除外した結果、分析軸①（学級設置状況別）及び、分析軸②（知的障害特別支援学級経験年数別）に関する群分けは以下の通りとなった。なお、分析軸②（知的障害特別支援学級経験年数別）に関する群分けでは、設問 1.3 の特別支援教育の経験年数が 0 年かつ 1.3 の小問の知的障害特別支援学級の経験年数が無回答の回答者は、論理的に I 群（知的障害特別支援学級経験 1 年未満）に含まれると判断し、I 群としてカウントした。

○分析軸①（学級設置状況別）

調査対象全数：総数 2,166 件、A 群 620 件、B 群 830 件、C 群 716 件

○分析軸②（知的障害特別支援学級経験年数別）

調査対象全数は：総数 1,977 件、I 群 290 件、II 群 615 件、III 群 497 件、IV 群 575 件